



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東

コード番号 5729 URL <https://www.nihonseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 憲高

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 大西 芳太郎

TEL 03-3235-0021

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	15,589	2.1	674	16.0	706	10.8	502	4.3
2023年3月期	15,923	6.9	802	63.4	791	64.8	481	68.7

(注) 包括利益 2024年3月期 528百万円 (10.9%) 2023年3月期 476百万円 (69.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	205.84		5.3	4.7	4.3
2023年3月期	197.45		5.2	5.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	15,874	9,701	61.1	3,970.70
2023年3月期	13,953	9,408	67.4	3,855.56

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,701百万円 2023年3月期 9,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,546	1,569	765	3,023
2023年3月期	184	744	252	2,276

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		60.00		60.00	120.00	292	60.8	3.1
2024年3月期		40.00		40.00	80.00	195	38.9	2.0
2025年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00		30.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,840	24.8	630	203.0	610	160.4	420	160.1	171.91
通期	20,040	28.6	1,100	63.1	1,060	50.1	720	43.2	294.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	2,605,900 株	2023年3月期	2,605,900 株
期末自己株式数	2024年3月期	162,711 株	2023年3月期	165,561 株
期中平均株式数	2024年3月期	2,442,346 株	2023年3月期	2,440,355 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,132	15.1	325	59.0	398	56.7	279	59.5
2023年3月期	9,576	16.9	793	0.3	920	15.0	691	15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	114.61	
2023年3月期	283.17	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年3月期	7,499		5,058		67.5	2,070.53		
2023年3月期	7,437		4,993		67.1	2,046.09		

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,058百万円 2023年3月期 4,993百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	25.4	530	63.0	670	68.2	500	78.6	204.65

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴って、経済活動の正常化やインバウンド需要増加などから、足踏みもみられるが緩やかな景気回復の動きが続いています。一方、世界的な物価上昇と欧米の金融引き締めによる金利の高止まり、原材料やエネルギー価格の高騰と円安に伴う国内物価の上昇が消費に影響を及ぼしており、加えて中国経済の先行き懸念、ウクライナや中東の情勢など地政学リスクの高まりにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、2022年4月よりスタートした「グループ力を発揮し、持続可能な事業の成長に向けて、チャレンジし続ける Challenge for Sustainable Growth」をスローガンとする3カ年の中期経営計画において、「グループ連携の強化」、「収益力の改善」、「新たな価値を生み出す事業の創出」、「魅力ある会社づくり」という基本方針のもと、高付加価値製品の生産能力の拡充、オープンイノベーション推進による新規事業創出、車載向け製品の取り組み強化、デジタル化による業務プロセスの効率化、サステナビリティ事業への取り組み、多様な人財が活躍できる環境づくり、SDGs活動の推進などに取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前年度比334百万円減収（2.1%減収）の15,589百万円、営業利益は同128百万円減益（16.0%減益）の674百万円、経常利益は同85百万円減益（10.8%減益）の706百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同20百万円増益（4.3%増益）の502百万円となりました。

セグメントごとの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、小幅な上下動を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しておりましたが、中国の旧正月前に需給が縮まり、上昇傾向となりました。当連結会計年度の平均価格は、トン当たり約12,200ドルとなり、前年度比5.0%の下落となりました。円建てでは同1.3%の上昇となりました。

同事業の主製品である三酸化アンチモンには様々な用途があります。主たる用途は、プラスチック材料の難燃剤です。プラスチックは、自動車、家電、産業機械、住宅などに用いられる電化製品の電気絶縁材料として広く用いられていますが、一般に燃えやすい性質を持っています。そのようなプラスチックにハロゲン系難燃剤と共に三酸化アンチモンを添加することで、高い難燃性を付与して電気機器の短絡や劣化による発火のリスクを減らし、火災による人的被害や経済的損失を防止することに大きく貢献しています。

同事業の販売状況につきましては、自動車分野は緩やかに回復する一方、家電分野などは回復が遅れています。また、製造業全般の生産部品などについては顧客の在庫調整が続いており、販売数量は前年度比846トン減少（15.8%減少）の4,527トンとなりました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、販売数量の下落により、前年度比1,462百万円減収（15.0%減収）の8,274百万円となりました。セグメント利益は、同489百万円減益（62.7%減益）の291百万円となりました。

[金属粉末事業]

同事業の主原料である銅の国内建値は、当連結会計年度平均でトン当たり約1,261千円となり、前年度比4.3%の上昇となりました。

同事業の主製品は、電子部品の導電材料向け銅およびその他の金属粉末、パワーインダクタ向けの鉄系合金粉、自動車部品や産業機械部品などの粉末冶金製品向けの焼結材料としての金属粉末で、各種製品の高機能化や利便性に貢献しています。

また、DXの推進、IoTやAIの活用、5G対応端末の普及、自動車のEV化やエレクトロニクス化の流れなどを背景に電子部品のニーズは高まっています。

電子部品向け金属粉末の販売状況につきましては、巣ごもり需要が一巡すると共に、その反動減や買い替え周期の伸び、また物価上昇の影響で低価格帯を中心にスマートフォンやパソコン市場が縮小しましたが、在庫調整が収束し、販売数量は前年度比26トン増加（3.1%増加）の848トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉末の販売状況につきましては、自動車分野での生産回復が見られ、在庫調整が収束し、販売数量は前年度比17トン減少（1.3%減少）の1,273トンとなりました。

全体の販売数量は前年度比8トン増加（0.4%増加）の2,121トンとなりました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、比較的販売単価の高い金属粉末製品の販売が伸びたため、前年度比1,128百万円増収（18.3%増収）の7,282百万円となりました。セグメント利益は、受注回復による操業度上昇等から同348百万円増益（前年度は11百万円の損失）の337百万円となりました。

[その他]

不動産賃貸事業等の当連結会計年度の売上高は31百万円、セグメント利益は22百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ1,920百万円増加の15,874百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べ877百万円増加の9,706百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が308百万円減少したものの、現金及び預金が747百万円、受取手形及び売掛金が328百万円、商品及び製品が97百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度に比べ1,043百万円増加の6,168百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1,005百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ1,628百万円増加の6,173百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度に比べ762百万円増加の4,230百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が361百万円、短期借入金が134百万円、電子記録債務が125百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度に比べ865百万円増加の1,943百万円となりました。これは主に、長期借入金が903百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ292百万円増加の9,701百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益502百万円及び剰余金の配当244百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.1% (6.3%減少) となりました。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて747百万円増加し、当連結会計年度には3,023百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,546百万円(前年同期比737.0%増加)となりました。

これは主に、売上債権の増加額327百万円及び法人税等の支払額153百万円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益693百万円、減価償却費522百万円、仕入債務の増加額484百万円及び法人税等の還付額222百万円等による増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,569百万円(同110.9%増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,546百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は765百万円(同1,018百万円増加)となりました。

これは主に、配当金の支払額244百万円及び長期借入金の返済による支出162百万円等があったものの、長期借入れによる収入1,200百万円があったためであります。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	67.6	65.2	62.7	67.4	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.9	56.6	62.2	54.2	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.1	4.1	11.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.4	126.0	27.1	10.4	87.0

(注)1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界の景気の先行きは、持ち直しが続くことが期待されますが、世界的な金融引き締めによる金利の高止まりやウクライナや中東の情勢など地政学リスクの高まりによる影響を注視する必要があります。

日本経済の先行きにつきましても、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れ、物価上昇、金融資本の変動等の影響に十分注意するなど不透明な状況が続くとみられています。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、自動車産業などの生産回復や、スマートフォンやパソコンなどの通信機器端末の需要回復が進むことを見込んでおります。利益面につきましては、燃料・資材価格および輸送費の上昇などの費用増加が見込まれますが、生産性の向上や原価低減などの取り組みを行ってまいります。

このような事業環境の下、2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高20,040百万円(前期比28.6%増収)、営業利益は1,100百万円(同63.1%増益)、経常利益は1,060百万円(同50.1%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は720百万円(同43.2%増益)を見込んでおります。

2025年3月期は中期経営計画の最終年度にあたります。当社は最終年度において目標とする経営指標を、連結営業利益24億円以上、連結ROE10%以上と設定しておりましたが、事業環境の大きな変化のため、連結営業利益11億円以上、ROE7%以上に修正いたします。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,276,200	3,023,275
受取手形及び売掛金	2,539,247	2,867,394
商品及び製品	1,815,975	1,913,545
仕掛品	322,846	377,873
原材料及び貯蔵品	1,566,420	1,257,623
その他	316,914	275,461
貸倒引当金	△8,521	△9,039
流動資産合計	8,829,084	9,706,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,552,596	5,490,708
減価償却累計額	△2,834,828	△2,957,109
建物及び構築物(純額)	1,717,767	2,533,598
機械装置及び運搬具	7,132,081	7,264,011
減価償却累計額	△6,350,389	△6,606,837
機械装置及び運搬具(純額)	781,691	657,173
工具、器具及び備品	748,375	737,582
減価償却累計額	△652,350	△673,760
工具、器具及び備品(純額)	96,024	63,822
土地	1,436,191	1,436,191
リース資産	362,247	366,471
減価償却累計額	△41,500	△68,063
リース資産(純額)	320,747	298,407
建設仮勘定	209,137	577,846
有形固定資産合計	4,561,560	5,567,040
無形固定資産		
その他	149,773	154,415
無形固定資産合計	149,773	154,415
投資その他の資産		
投資有価証券	134,489	167,412
退職給付に係る資産	45,565	76,540
繰延税金資産	79,142	44,013
その他	154,307	158,866
投資その他の資産合計	413,505	446,832
固定資産合計	5,124,839	6,168,288
資産合計	13,953,923	15,874,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	954,696	1,315,756
電子記録債務	206,838	332,618
短期借入金	1,445,200	1,579,200
未払金	200,393	239,815
リース債務	27,078	27,590
未払法人税等	75,782	116,149
賞与引当金	161,545	157,110
役員賞与引当金	26,240	7,625
その他	369,552	454,302
流動負債合計	3,467,328	4,230,169
固定負債		
長期借入金	287,700	1,191,500
リース債務	328,057	304,242
繰延税金負債	54,985	36,388
退職給付に係る負債	350,770	354,493
資産除去債務	37,607	37,856
その他	18,603	18,603
固定負債合計	1,077,724	1,943,083
負債合計	4,545,052	6,173,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	570,142
利益剰余金	7,942,134	8,200,727
自己株式	△154,242	△151,653
株主資本合計	9,370,743	9,637,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,567	50,419
為替換算調整勘定	10,560	13,406
その他の包括利益累計額合計	38,127	63,826
純資産合計	9,408,871	9,701,169
負債純資産合計	13,953,923	15,874,422

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	15,923,384	15,589,359
売上原価	※4 13,998,363	※4 13,800,147
売上総利益	1,925,020	1,789,212
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	148,376	142,824
給料及び手当	412,283	401,709
賞与引当金繰入額	39,977	37,783
役員賞与引当金繰入額	26,240	1,049
退職給付費用	9,312	8,818
福利厚生費	81,474	77,605
減価償却費	25,312	37,598
旅費及び通信費	31,128	32,038
賃借料	26,429	28,853
その他	321,507	346,444
販売費及び一般管理費合計	※1 1,122,043	※1 1,114,724
営業利益	802,976	674,487
営業外収益		
受取利息	999	777
受取配当金	3,252	3,136
為替差益	—	22,021
受取保険金	9,977	7,098
助成金収入	406	14,252
保険解約返戻金	5,050	6,373
その他	6,048	9,009
営業外収益合計	25,733	62,669
営業外費用		
支払利息	17,229	18,533
為替差損	9,117	—
休止鉱山費用	9,332	11,043
その他	1,551	1,310
営業外費用合計	37,230	30,887
経常利益	791,479	706,269
特別利益		
固定資産売却益	※2 59	—
特別利益合計	59	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,258	※3 12,768
特別損失合計	1,258	12,768
税金等調整前当期純利益	790,280	693,501
法人税、住民税及び事業税	214,875	184,298
法人税等調整額	93,554	6,461
法人税等合計	308,429	190,759
当期純利益	481,850	502,741
親会社株主に帰属する当期純利益	481,850	502,741

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	481,850	502,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,396	22,852
為替換算調整勘定	2,953	2,845
その他の包括利益合計	※1 △5,443	※1 25,698
包括利益	476,407	528,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	476,407	528,440

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,018,126	564,725	7,826,337	△154,168	9,255,020	35,964	7,607	43,571	9,298,591
当期変動額									
剰余金の配当			△366,054		△366,054				△366,054
親会社株主に帰属する当期純利益			481,850		481,850				481,850
自己株式の取得				△73	△73				△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△8,396	2,953	△5,443	△5,443
当期変動額合計	—	—	115,796	△73	115,722	△8,396	2,953	△5,443	110,279
当期末残高	1,018,126	564,725	7,942,134	△154,242	9,370,743	27,567	10,560	38,127	9,408,871

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,018,126	564,725	7,942,134	△154,242	9,370,743	27,567	10,560	38,127	9,408,871
当期変動額									
剰余金の配当			△244,147		△244,147				△244,147
親会社株主に帰属する当期純利益			502,741		502,741				502,741
自己株式の取得				△100	△100				△100
自己株式の処分		5,416		2,689	8,106				8,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						22,852	2,845	25,698	25,698
当期変動額合計	—	5,416	258,593	2,589	266,599	22,852	2,845	25,698	292,298
当期末残高	1,018,126	570,142	8,200,727	△151,653	9,637,343	50,419	13,406	63,826	9,701,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	790,280	693,501
減価償却費	531,326	522,671
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49,084	△4,435
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,721	△18,614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△317	518
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,449	3,723
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,857	△30,974
受取利息及び受取配当金	△4,252	△3,913
支払利息	17,229	18,533
為替差損益 (△は益)	△178	239
有形固定資産売却損益 (△は益)	△59	—
有形固定資産除却損	1,258	12,768
売上債権の増減額 (△は増加)	217,503	△327,574
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,797	156,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	△663,654	484,907
その他	251,818	△15,345
小計	1,079,356	1,492,211
利息及び配当金の受取額	4,251	3,913
利息の支払額	△17,757	△17,784
法人税等の支払額	△881,019	△153,939
法人税等の還付額	—	222,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,831	1,546,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△677,670	△1,546,399
有形固定資産の売却による収入	65	—
有形固定資産の除却による支出	△3,844	△11,493
無形固定資産の取得による支出	△61,936	△5,984
資産除去債務の履行による支出	—	△251
その他	△706	△5,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744,092	△1,569,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
長期借入れによる収入	200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△259,600	△162,200
リース債務の返済による支出	△26,841	△27,931
自己株式の取得による支出	△73	△100
配当金の支払額	△366,053	△244,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,568	765,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,146	3,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△809,683	747,075
現金及び現金同等物の期首残高	3,085,883	2,276,200
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,276,200	※1 3,023,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

①連結子会社の数 2社

②子会社の名称

日本アトマイズ加工(株)

日テイ精礦(上海)商貿有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の日テイ精礦(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、国内連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4~50年

機械装置及び運搬具 4~7年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、アンチモン事業と金属粉末事業を主な事業として取り組んでおります。これらの商品又は製品の販売については、商品又は製品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足され、収益を認識しております。

国内売上高は、主として引渡時に商品又は製品に対する支配が顧客へ移転し、履行義務が充足されますが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」の第98項を適用し、出荷時から引渡時までの期間が通常の期間であると判断して、出荷時に収益を認識しております。ただし、顧客と締結した契約書において、商品又は製品の所有権の移転が検収時となる取引に関しては、検収時に収益を認識しております。また、海外売上高は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転する時点で収益を認識しております。

なお、取引に関する支払条件については、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
	113,064千円	89,132千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	59千円	一千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	816千円	8,799千円
機械装置及び運搬具	430	3,968
工具、器具及び備品	12	0
計	1,258	12,768

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
	11,226千円	△5,154千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△12,099千円	32,922千円
税効果調整前	△12,099	32,922
税効果額	3,702	△10,069
その他有価証券評価差額金	△8,396	22,852
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,953	2,845
その他の包括利益合計	△5,443	25,698

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,605,900	—	—	2,605,900
合計	2,605,900	—	—	2,605,900
自己株式				
普通株式(注)	165,537	24	—	165,561
合計	165,537	24	—	165,561

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	219,632	90.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	146,421	60.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,420	利益剰余金	60.00	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,605,900	—	—	2,605,900
合計	2,605,900	—	—	2,605,900
自己株式				
普通株式（注）	165,561	36	2,886	162,711
合計	165,561	36	2,886	162,711

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,420	60.00	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月6日 取締役会	普通株式	97,727	40.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,727	利益剰余金	40.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	2,276,200千円	3,023,275千円
現金及び現金同等物	2,276,200	3,023,275

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステル重合触媒用として使用される三酸化アンチモンをはじめとするアンチモン化合物を製造・販売する「アンチモン事業」及び銅を主とする非鉄金属の電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造・販売する「金属粉末事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,737,510	6,154,323	15,891,834	31,549	15,923,384	—	15,923,384
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	61,388	61,388	1,545	62,933	△62,933	—
計	9,737,510	6,215,712	15,953,222	33,095	15,986,317	△62,933	15,923,384
セグメント利益又は損失 (△)	781,048	△11,109	769,938	21,985	791,923	11,052	802,976
セグメント資産	6,720,300	7,198,494	13,918,794	35,129	13,953,923	—	13,953,923
その他の項目							
減価償却費(注) 3	170,659	359,300	529,960	1,366	531,326	—	531,326
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	183,816	486,757	670,574	—	670,574	—	670,574

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額11,052千円はセグメント間取引の消去11,052千円であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,274,641	7,282,979	15,557,621	31,738	15,589,359	—	15,589,359
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,256	53,337	55,593	1,570	57,164	△57,164	—
計	8,276,898	7,336,316	15,613,214	33,309	15,646,523	△57,164	15,589,359
セグメント利益	291,075	337,452	628,527	22,901	651,429	23,058	674,487
セグメント資産	6,750,577	9,088,295	15,838,873	35,549	15,874,422	—	15,874,422
その他の項目							
減価償却費(注) 3	166,430	354,921	521,351	1,319	522,671	—	522,671
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	197,817	1,414,568	1,612,386	1,740	1,614,126	—	1,614,126

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額23,058千円はセグメント間取引の消去23,058千円であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア		その他の地域	計
		うち台湾		
13,248,205	2,655,537	1,210,518	19,641	15,923,384

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他の地域	計
		うち台湾		
12,238,472	3,324,251	1,828,503	26,635	15,589,359

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,855.56円	3,970.70円
1株当たり当期純利益金額	197.45円	205.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	481,850	502,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	481,850	502,741
期中平均株式数(株)	2,440,355	2,442,346

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,408,871	9,701,169
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,408,871	9,701,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,440,339	2,443,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,064	1,215,087
売掛金	2,057,812	2,080,941
商品及び製品	1,214,984	1,257,222
原材料及び貯蔵品	1,074,060	685,696
前払費用	6,633	9,096
その他	2,643	65,525
貸倒引当金	△7,887	△7,976
流動資産合計	5,302,310	5,305,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	505,997	617,276
構築物	149,876	154,855
機械及び装置	309,718	255,316
車両運搬具	1,256	462
工具、器具及び備品	17,885	13,080
土地	9,015	9,015
建設仮勘定	49,466	18,832
有形固定資産合計	1,043,215	1,068,840
無形固定資産		
借地権	30,875	30,875
ソフトウェア	9,317	14,934
その他	1,269	1,231
無形固定資産合計	41,462	47,042
投資その他の資産		
投資有価証券	131,864	163,256
関係会社株式	731,700	731,700
出資金	10	10
関係会社出資金	43,986	43,986
長期前払費用	4,537	3,822
繰延税金資産	79,142	44,013
会員権	5,746	5,746
その他	53,903	85,044
投資その他の資産合計	1,050,889	1,077,579
固定資産合計	2,135,567	2,193,462
資産合計	7,437,878	7,499,056

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	451,082	705,304
短期借入金	1,013,200	1,032,200
未払金	85,772	46,833
未払費用	46,313	41,759
未払法人税等	75,782	3,129
未払消費税等	101,054	40,729
預り金	3,991	10,450
前受収益	2,879	2,733
賞与引当金	98,745	69,310
役員賞与引当金	26,240	1,049
その他	1,499	—
流動負債合計	1,906,561	1,953,499
固定負債		
長期借入金	287,700	238,500
退職給付引当金	199,461	197,099
資産除去債務	32,407	32,656
長期預り保証金	18,603	18,603
固定負債合計	538,172	486,859
負債合計	2,444,734	2,440,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
資本準備金	564,725	564,725
その他資本剰余金	—	5,416
資本剰余金合計	564,725	570,142
利益剰余金		
利益準備金	104,512	104,512
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	19,597	18,807
特別償却準備金	2,868	637
別途積立金	640,390	640,390
繰越利益剰余金	2,769,923	2,808,705
利益剰余金合計	3,537,292	3,573,053
自己株式	△154,242	△151,653
株主資本合計	4,965,901	5,009,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,242	49,028
評価・換算差額等合計	27,242	49,028
純資産合計	4,993,144	5,058,697
負債純資産合計	7,437,878	7,499,056

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,576,609	8,132,775
売上原価	8,217,688	7,291,286
売上総利益	1,358,920	841,488
販売費及び一般管理費	565,127	516,255
営業利益	793,793	325,233
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	136,105	41,027
その他	13,175	55,079
営業外収益合計	149,280	96,107
営業外費用		
支払利息	12,105	11,465
休止鉱山費用	9,332	11,043
その他	1,598	473
営業外費用合計	23,036	22,982
経常利益	920,036	398,359
特別損失		
固定資産除却損	1,258	10,972
特別損失合計	1,258	10,972
税引前当期純利益	918,778	387,387
法人税、住民税及び事業税	213,962	81,956
法人税等調整額	13,773	25,522
法人税等合計	227,735	107,478
当期純利益	691,043	279,908

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	1,018,126	564,725	—	564,725	104,512	20,424	5,100	640,390
当期変動額								
資産圧縮積立金の取崩						△827		
特別償却準備金の取崩							△2,231	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△827	△2,231	—
当期末残高	1,018,126	564,725	—	564,725	104,512	19,597	2,868	640,390

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	
	繰越利益剰余金					
当期首残高	2,441,875	3,212,303	△154,168	4,640,986	35,606	4,676,592
当期変動額						
資産圧縮積立金の取崩	827	—		—		—
特別償却準備金の取崩	2,231	—		—		—
剰余金の配当	△366,054	△366,054		△366,054		△366,054
当期純利益	691,043	691,043		691,043		691,043
自己株式の取得			△73	△73		△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△8,363	△8,363
当期変動額合計	328,047	324,988	△73	324,915	△8,363	316,551
当期末残高	2,769,923	3,537,292	△154,242	4,965,901	27,242	4,993,144

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	1,018,126	564,725	—	564,725	104,512	19,597	2,868	640,390
当期変動額								
資産圧縮積立金の取崩						△789		
特別償却準備金の取崩							△2,231	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			5,416	5,416				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	5,416	5,416	—	△789	△2,231	—
当期末残高	1,018,126	564,725	5,416	570,142	104,512	18,807	637	640,390

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,769,923	3,537,292	△154,242	4,965,901	27,242	4,993,144	
当期変動額							
資産圧縮積立金の取崩	789	—		—		—	
特別償却準備金の取崩	2,231	—		—		—	
剰余金の配当	△244,147	△244,147		△244,147		△244,147	
当期純利益	279,908	279,908		279,908		279,908	
自己株式の取得			△100	△100		△100	
自己株式の処分			2,689	8,106		8,106	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					21,786	21,786	
当期変動額合計	38,782	35,760	2,589	43,766	21,786	65,552	
当期末残高	2,808,705	3,573,053	△151,653	5,009,668	49,028	5,058,697	